

令和3年12月9日

陳 情 文 書 表

環境農政常任委員会

陳情番号	75	付議年月日	3 . 6 . 3
件名	2030年温室効果ガス削減目標引き上げに関する陳情		
付議委員会	陳情者		
環境農政常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p>趣旨：神奈川県2030年の温室効果ガス削減目標を、62%以上に引き上げることを求めます。気温の温度上昇を1.5℃以内に抑えるため、2030年度の中期目標を野心的な数値に引き上げること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本政府も今年4月にNDCを46%に調整する方針を表明しました。各自治体も現状の2030年の中期目標を早急に引き上げることが必要です。 ・ Climate Action Trackerという研究機関によるとパリ協定目標の1.5℃の気温上昇を抑えるために必要な日本の2030年度の温室効果ガス削減目標は62%以上(2013年度比)であると言われています。 ・ 政府目標46%(2013年度比)は、パリ協定で呼びかけられている2010年度比で換算すると41.7%に。気温上昇1.5℃以内に抑えるためには政府目標にならうだけでなく科学の声に耳を傾けた数値が必要です。 <p>理由：</p> <p>現在、世界の平均気温は産業革命前と比べて約1.2℃上昇しており、既に甚大な被害をもたらしています。政府も昨年、2050年カーボンニュートラルを宣言し、菅首相もNDC46%～50%に引き上げる旨を発言しています。ですが、まだまだ行政全体の取り組みが、気候変動を解決する＝将来世代の若者の未来を保証するために十分であるとは言えません。</p> <p>神奈川県も気候非常事態宣言を表明し、様々な取り組みをされていることかと思いますが、気候変動の危機を回避するためには、野心的な中期目標が欠かせません。このままでは2050年よりも前の段階で、気温上昇1.5℃を超えてしまうと考えられているからです。</p> <p>政府はNDCを46%～50%に調整する方向ですが、諸外国から「NDCは最低でも50%必要」と批判を受けています。また、Climate Action Trackerというパリ協定1.5℃目標を追及する研究機関によれば、日本のNDCは最低でも62%は必要だ、という報告書も発表されています。</p> <p>気候変動の影響は、神奈川県にも及んでいます。海では漁師さんから悲鳴の声があがり、甚大な台風の影響で箱根をはじめと多く地域で被害が発生しました。</p> <p>今の日本の対策、そして神奈川県の対策では、若い世代やこれから生まれてくる世代の未来を守ることができません。科学による警告を無視し、気候変動から目をそらし続け、求められる対策を怠れば、将来世代の安心できる未来はありません。</p> <p>政府の方針より先駆けて、長野県では2030年度の温室効果ガス削減目標を2010年度比で60%減に引き上げ(5/17発表)。札幌市でも2016年度比で55%減を表明しています。</p> <p>2030年度の目標引き上げは、パリ協定の1.5℃目標、そしてFridays For Futureに賛同するU30の未来を守るためには不可欠です。</p> <p>ご検討のほど、よろしく申し上げます。</p>			